

平成 18 年 11 月 30 日

分譲マンションにおけるペット飼育・管理状況調査の結果について

天王寺区保健福祉センター
地域保健福祉課 生活環境担当

天王寺区は市内のほぼ中央に位置し、その住環境の良さからマンションの分譲が増えています。平成 12 年の国勢調査では 58,812 人であった人口が昨年の調査では 64,126 人に増加し、この 5 年間で 5,000 人余り増加しました。今後もマンションの新築により、毎年 1,000 人程度の人口増が見込まれております。

また、従来マンションなどの共同住宅では、犬・猫は飼育の禁止が一般的だったのが、近年のペットブームにより新築のマンションでは犬、猫の飼育が可能な物件が増えつつあります。

そこで、狂犬病予防業務や動物愛護業務を行う保健福祉センターでは、マンションの犬・猫などのペット飼育状況を把握するために、区内の分譲マンション 177 件を対象に 6 月 12 日から 7 月末日まで郵送によるアンケート調査を実施しました。その結果、94 件（回収率 53.1%）のマンションから、予想をこえた回答をいただきました。センターでその回答を別紙のとおり集計しましたので、その調査結果をご報告いたします。

今回の調査で犬、猫の飼育が可能なマンションがほぼ 4 割あり、センターの予想以上にマンションでのペット飼育が進んでおりました。逆に、半分近いマンションでは依然として犬、猫飼育が禁止であるものの、そのうち半数のマンションでは現実に犬、猫の飼育が行われ、ほとんどのマンションで飼育についての苦情がありました。

今後、皆様からいただいた貴重なデータを分析し、今後のセンターの業務に生かしていきたいと思っております。ご協力に感謝いたします。

なお、区内の賃貸マンション 20 件にも同様のアンケート用紙を配布し 11 件（回収率 55%）から回答がありましたので参考資料とします。

1. 分譲マンション94件の概要

回答のあった分譲マンション94件のうちすべてのマンションで管理組合がありました。自治会については、**表1-1**のとおりでした。管理委託は90件（96%）が管理会社に全面委託を行っており、一部委託の4件を含めてすべてのマンションで管理会社に委託をしていました。管理人の勤務形態については、**表1-2**のとおりでした。

マンションのタイプは92件（98%）がファミリータイプで、ワンルームタイプは2件（2%）でした。ほとんどが住宅専用でありましたが一部営業用施設があるタイプは15件（16%）でした。

表1-1 自治会の有無

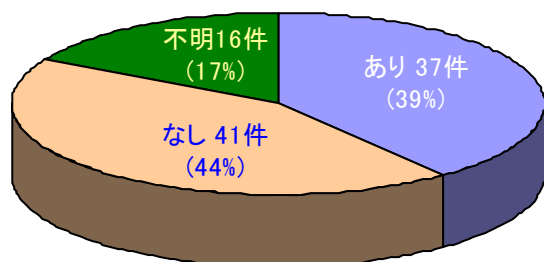
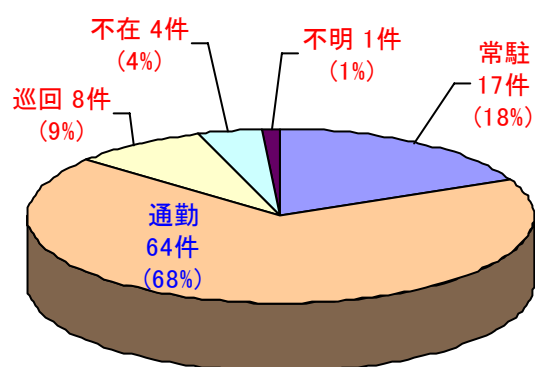
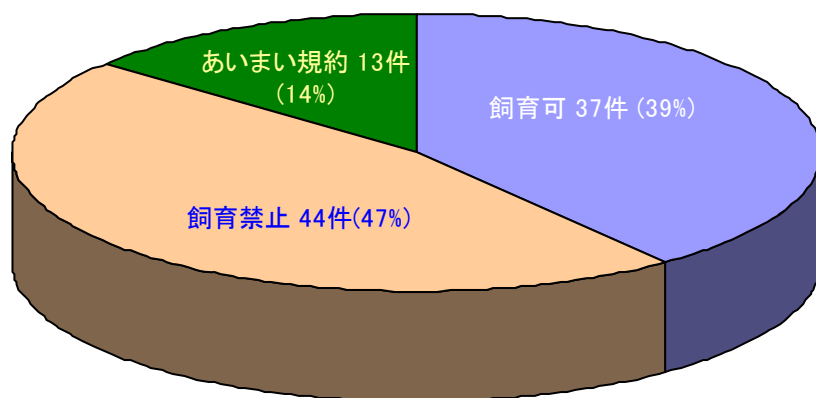


表1-2 管理人の勤務形態



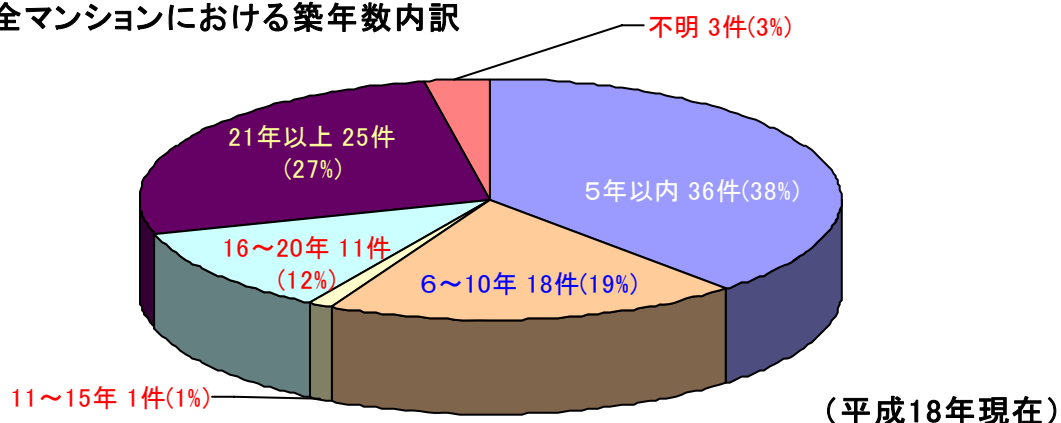
犬・猫の飼育については94件中37件（39%）とほぼ4割のマンションで管理規約あるいは、飼育細則で飼育を認めていました。しかしながら、依然としてこれらのペットの飼育を禁止しているマンションも半分近い44件（47%）ありました。他の13件（14%）は管理規約などでは犬猫の飼育に関してはあいまいでありました（**表2**）。

表2 犬猫の飼育に関する管理規約



アンケート調査を行ったマンション 94 件の築年数による内訳を**表 3-1**に示しました。

表 3-1 全マンションにおける築年数内訳



アンケート結果から、平成 18 年現在において、築年数が 5 年以内と 6 年以上で犬猫の飼育環境が大きく変化することがわかりましたので、築年数がわかっている 91 件のマンションをその区分によってまとめました（**表 3-2**、**表 3-3**）。

表 3-2 築5年以内マンションの犬猫飼育状況(36件)

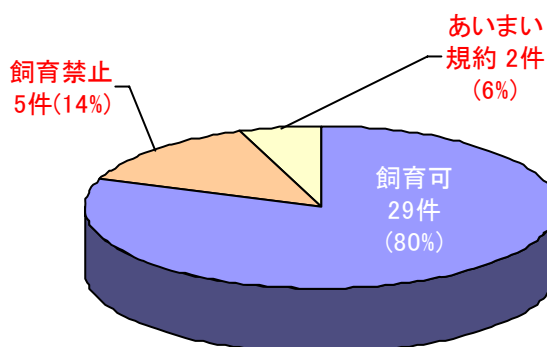
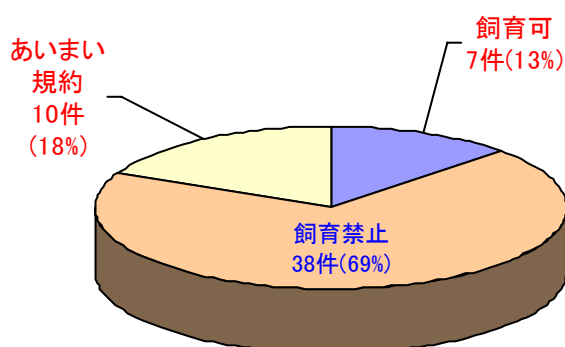


表 3-3 築6年以上マンションの犬猫飼育状況(55件)



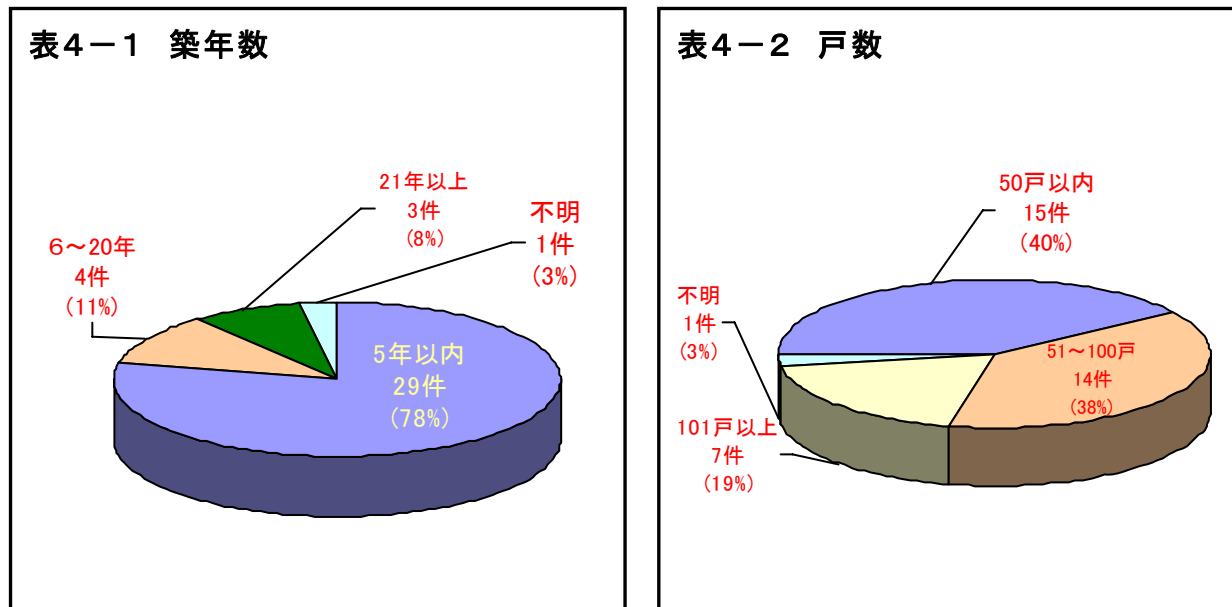
これらの結果から、築年数が 5 年以内のマンションでは約 8 割がすでに犬猫の飼育を容認しており、築年数を調べると天王寺区内のマンションで犬猫が飼育できることが一般的になったのはほぼ 5 年前からであることがわかりました。この結果から、センターの予測以上に飼育可能のマンションがかなり増えていることがわかりました。

いっぽう、築年数 6 年以上のマンションでは、約 7 割が飼育禁止であり、今後の住民ニーズや社会環境の変化から、近い将来マンションにおける犬猫飼育の考え方を整理する必要があるのではないかと思います。

本アンケート調査の主目的は、犬猫の飼育が可能かどうかであるという観点から、94 件のマンションにおける管理状況を、飼育可 37 件・飼育禁止 44 件・あいまい規約 13 件の 3 区分に分類し、分析した結果をまとめました。

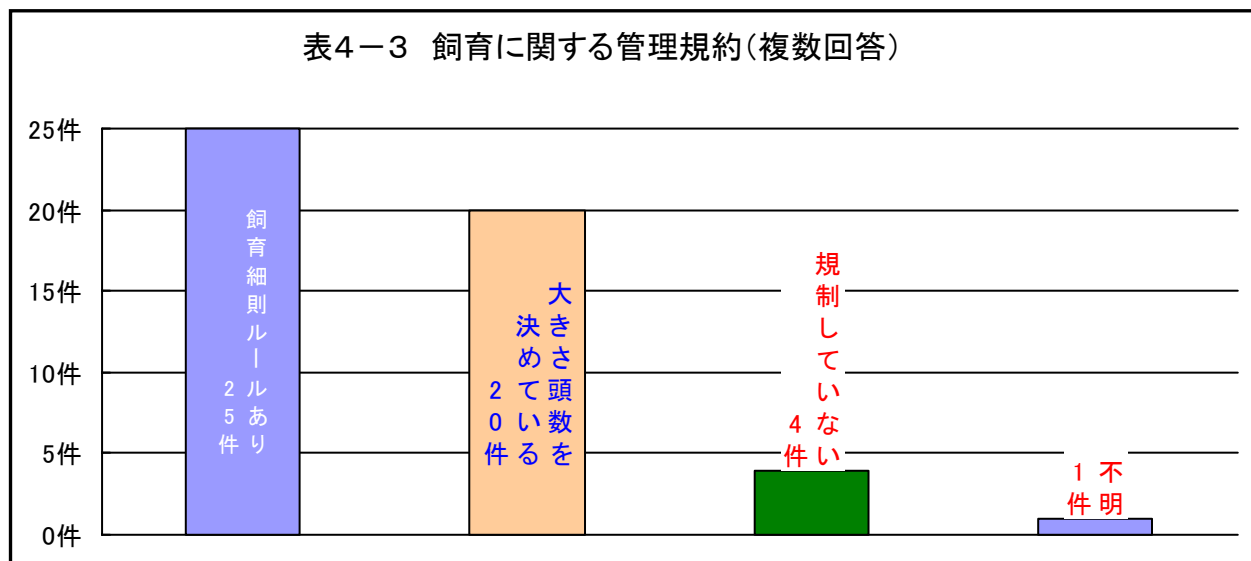
2. 犬・猫飼育可のマンション37件の状況（表4－1～表4－39）

37件の築年数と戸数は表4－1と表4－2のとおりでした。



飼育可のマンションでのルールは、管理規約で規制していない・管理規約で大きさ、頭数を決めている・飼育細則でルールを作っているなどがありました（複数回答）。しかし、規約を変更して認めたマンションは1件だけでした。

飼育可のマンションでのルールを表4－3にまとめました。また、犬猫専用の設備については、肢洗い場が3件とグルーミング室が1件のみで、飼育可能なマンションでもほとんどが、ペット専用設備は設けていませんでした。



さらに、飼い犬には狂犬病予防法により、一生涯の登録と毎年狂犬病予防注射が義務付けられていますが、これらについて管理組合での確認状況は、**表４－４**と**表４－５**にまとめました。

表４－４ 飼い犬登録

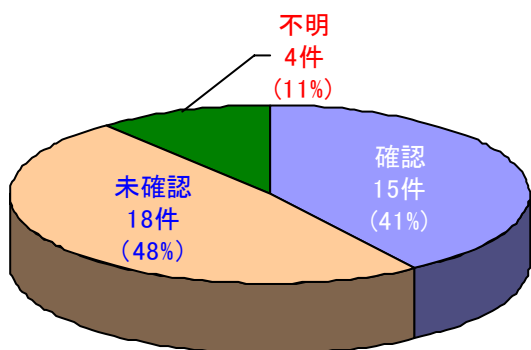
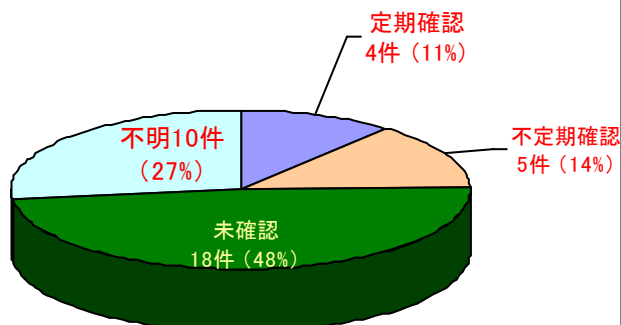


表４－５ 狂犬病予防注射の確認



犬猫を含むペット全般の飼育・管理方法についてまとめたところ、飼育できるペットの種類は、犬猫以外にもウサギ、フェレット、ハムスター、小鳥、観賞魚はほとんどのマンションで飼育は可能であるが、ヘビやイグアナなどの爬虫類については、飼育できないところがありました。しかしながら、何らペットの種類の規制がないマンションも8件（22%）ありました。

次に、犬の大きさと犬猫の頭数の規制の状況は、**表４－６**と**表４－７**のとおりでした。

表４－６ 犬の大きさの規制

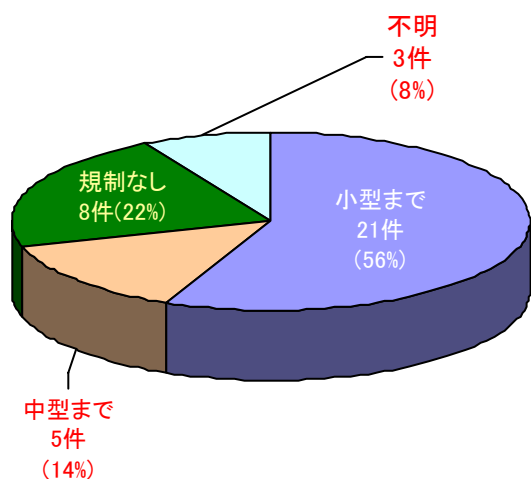
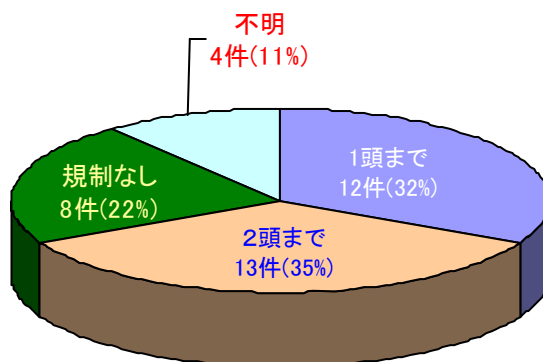


表４－７ 犬猫の頭数規制



また、ペットクラブの設置状況は表4-8のとおりでした。

住民がペットを飼育する際に、管理組合やペットクラブに届ける必要については、表4-9のとおりでした。

表4-8 ペットクラブの設置状況

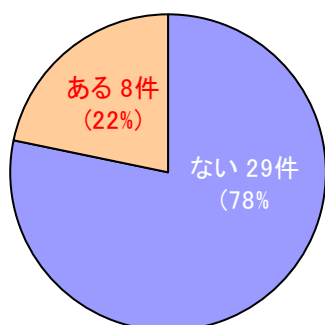
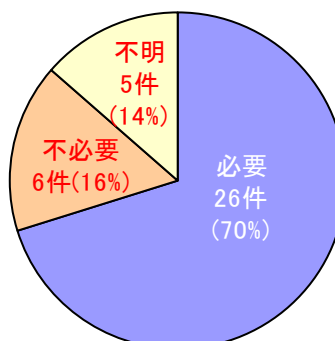


表4-9 届出の必要性



また、管理組合などでペットの飼育している住民の把握状況は表4-10のとおりでした。さらに、ペットの頭数を把握しているところは表4-11にまとめました。しかし、犬猫の避妊・去勢などの繁殖制限を義務付けているのは1件のみで義務付けなしが27件、不明が9件でした。

表4-10 住民の把握状況

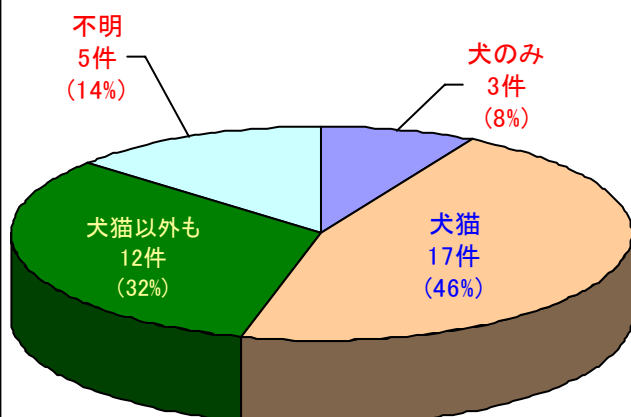
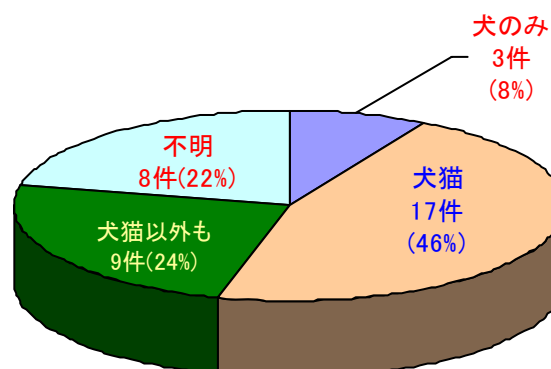
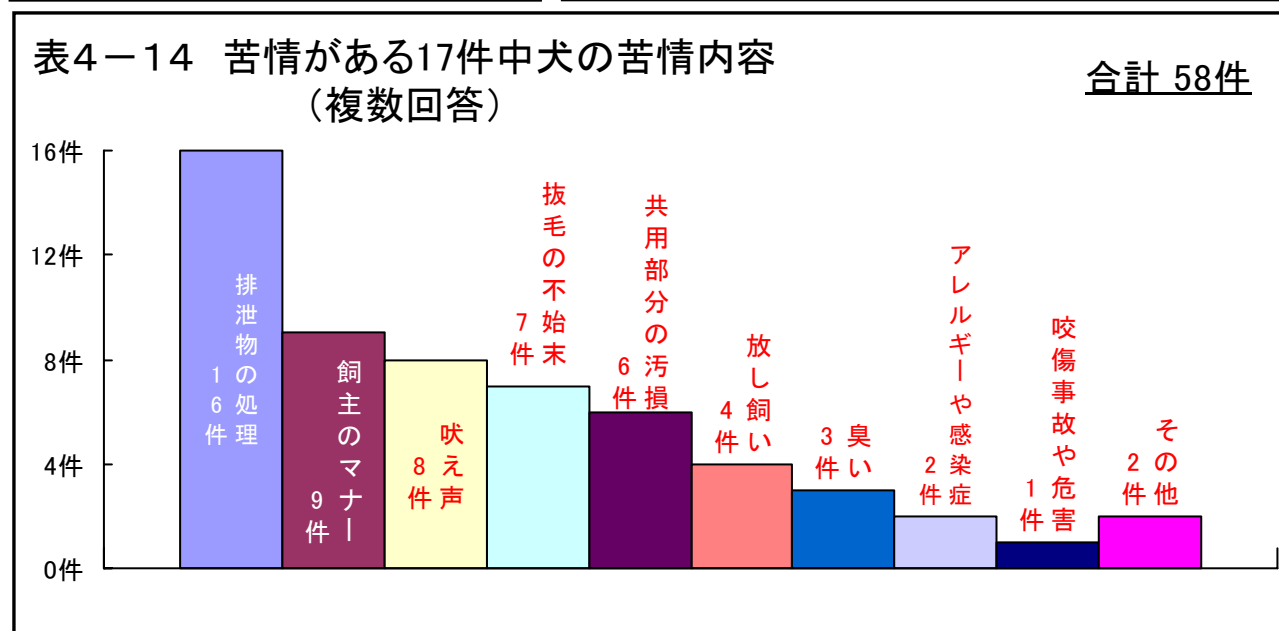
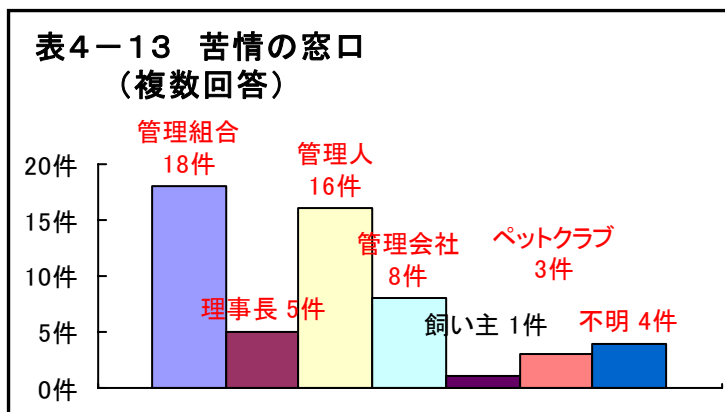
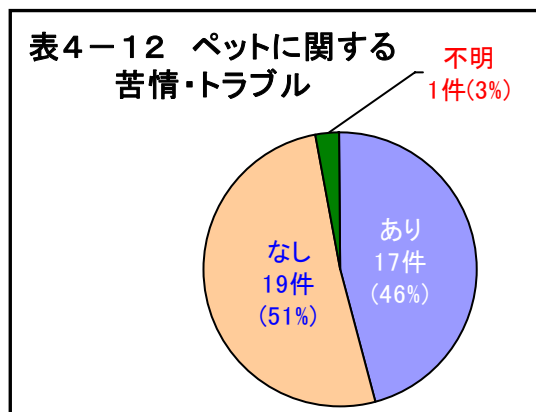


表4-11 頭数把握状況

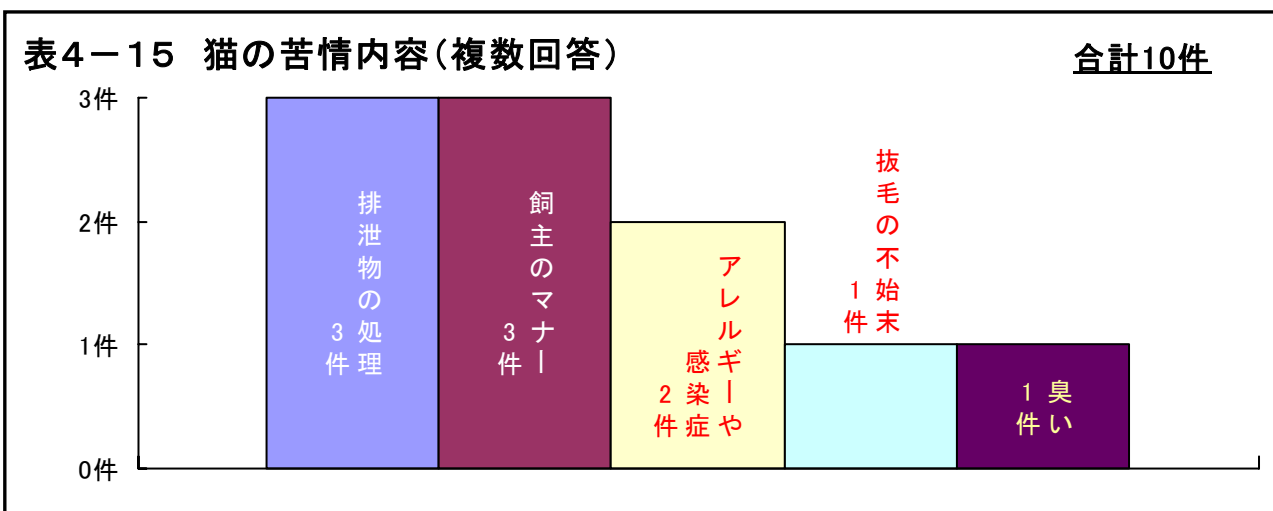


ペットに関する苦情・トラブルについては、表4-12のとおりで飼育可のマンションでもほぼ半数はペットの苦情等があることがわかりました。

これらの苦情の窓口は、表4-13にまとめました。さらに、犬猫の苦情で経験したものについては表4-14と表4-15のとおりでした。



猫についての苦情は、犬に比べて極端に少なかった。



感染症および狂犬病予防法については表４－１６～表４－２３にまとめたとおりでした。

表４－１６ 動物由来感染症

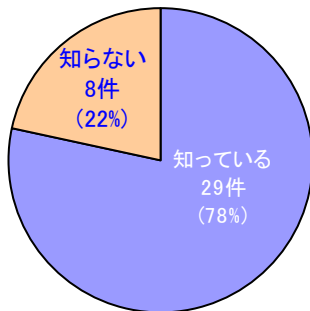


表４－１７ 狂犬病の発生状況

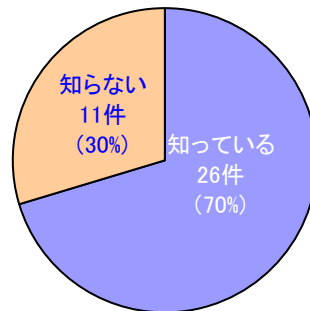


表４－１８ 狂犬病の死亡率

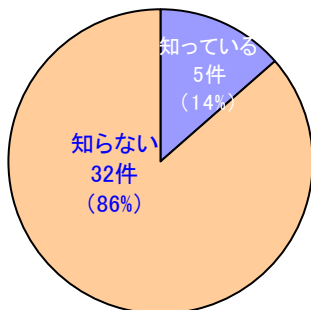


表４－１９ 狂犬病の感染動物

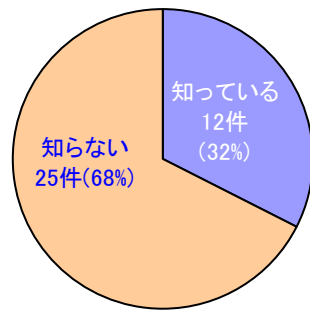


表４－２０ 飼い犬の登録義務

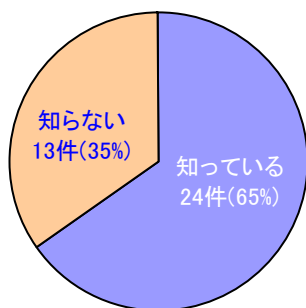


表４－２１ 保健福祉センターでの犬の登録業務

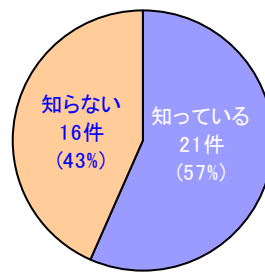


表４－２２ 狂犬病予防注射の接種義務

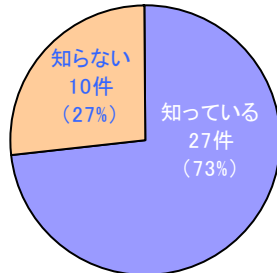
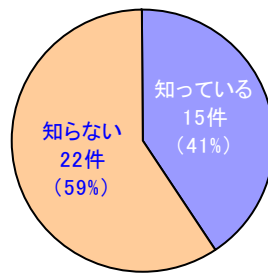


表４－２３ 保健福祉センター実施の狂犬病予防集合注射



動物愛護および保健福祉センターの業務については、表４－２４～表４－３０のとおりでした。

表４－２４ 動物の愛護及び管理に関する法律

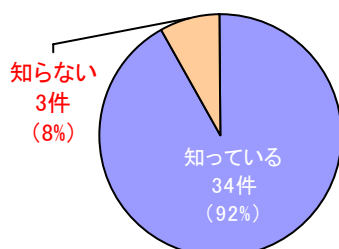


表４－２５ 身体障害者補助犬法

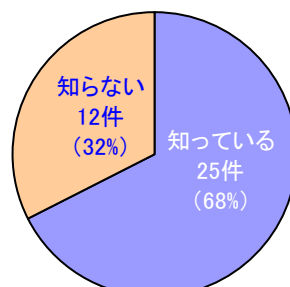


表４－２６ 補助犬の種類

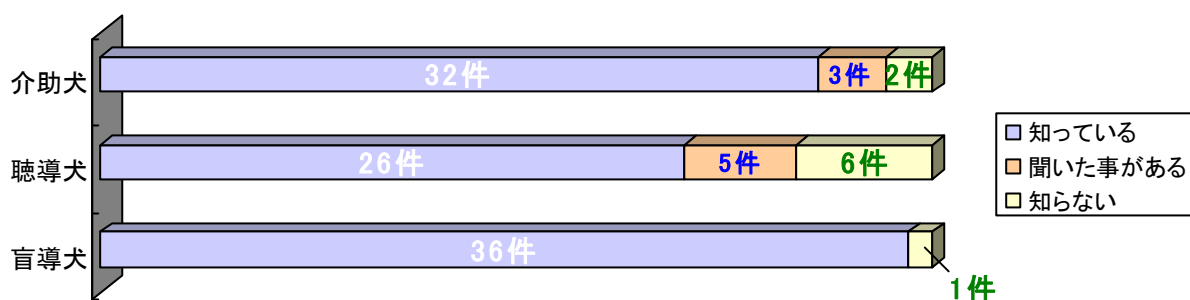


表４－２７ 保健福祉センターにおける犬猫引取り業務

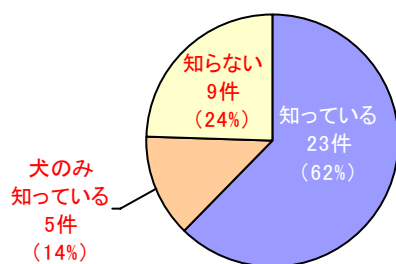


表４－２８ 保健福祉センターでは犬猫以外のペットの引取りをしていない

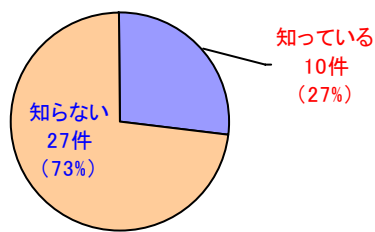


表４－２９ 保健福祉センターにおける動物愛護相談業務

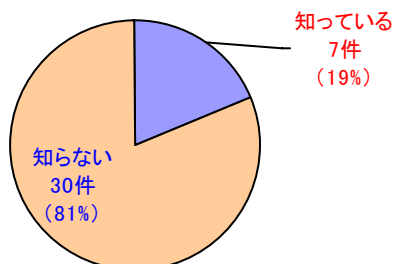
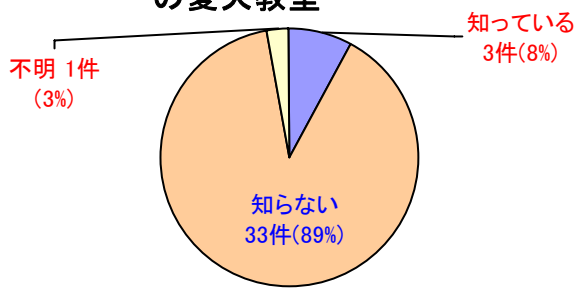
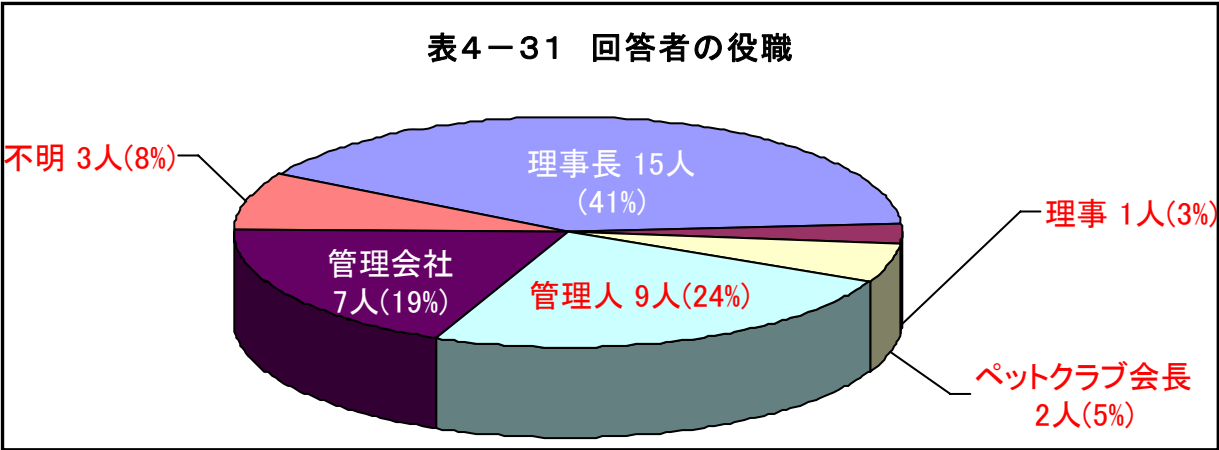


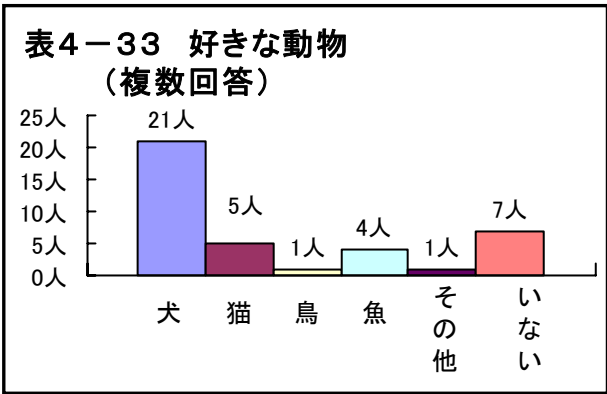
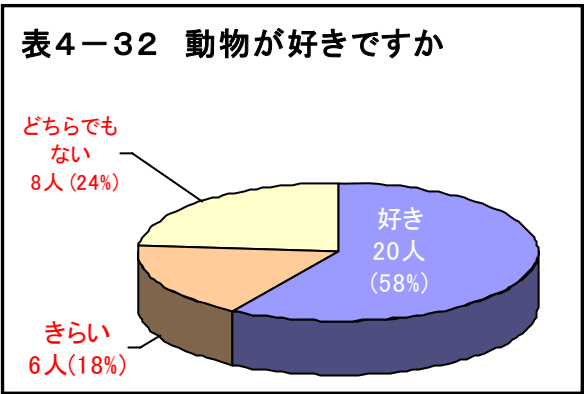
表４－３０ 動物管理センターでの愛犬教室



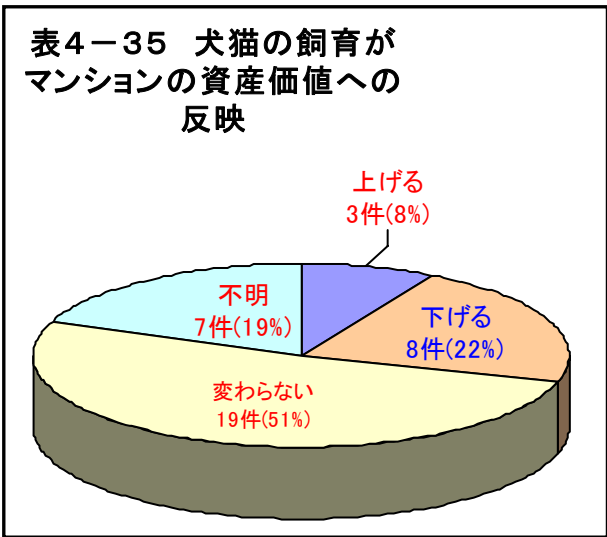
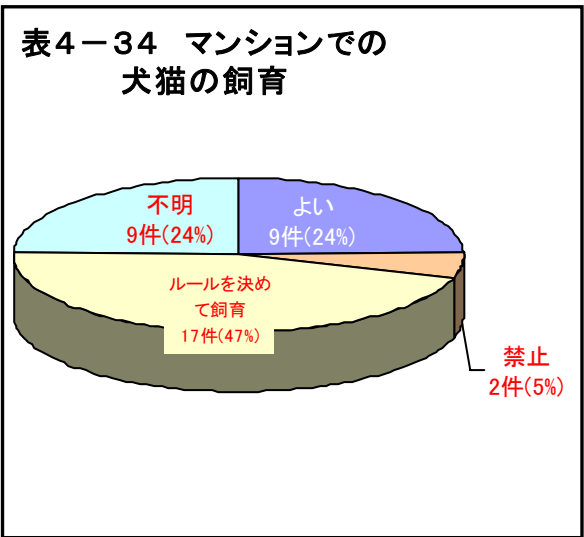
最後にアンケート回答者に聞いたところ、役職については、表 4－3 1 のとおりでした。



以下の表は回答者より集計を行った結果です。好きな動物について、表 4－3 2 と表 4－3 3 のとおりでした。



マンションでの犬猫の飼育については、表 4－3 4 と表 4－3 5 のとおりでした。



自宅でのペットの飼育状況は、表4－36と表4－37にまとめました。住民が犬猫の飼育に関心があるかどうかや、高齢者の飼育については、表4－38と表4－39のとおりでした。

表4－36 自宅でのペット
飼育の有無

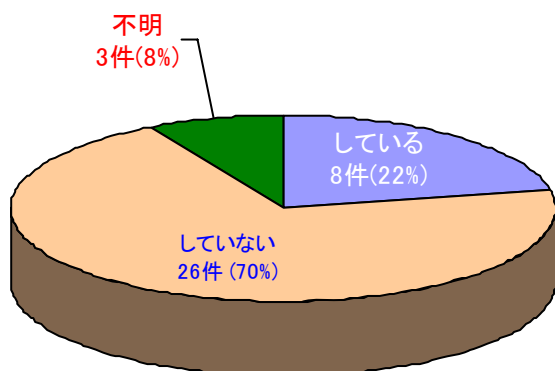


表4－37 ペットを飼育しない
理由

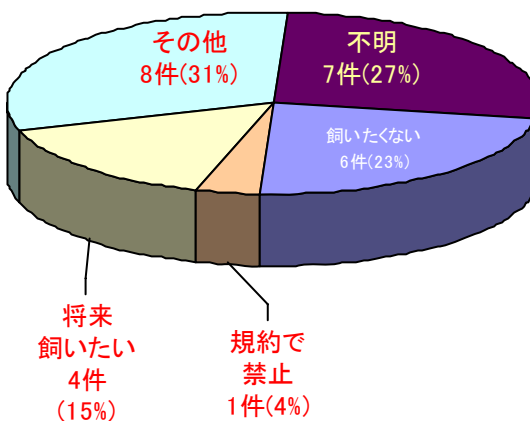


表4－38 住民の犬猫飼育
における関心

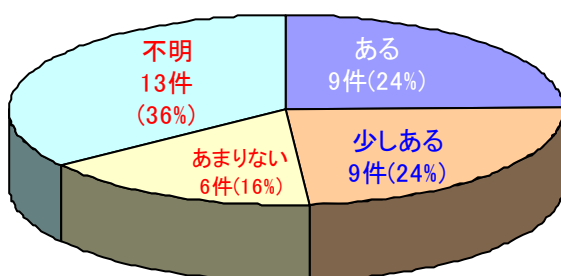
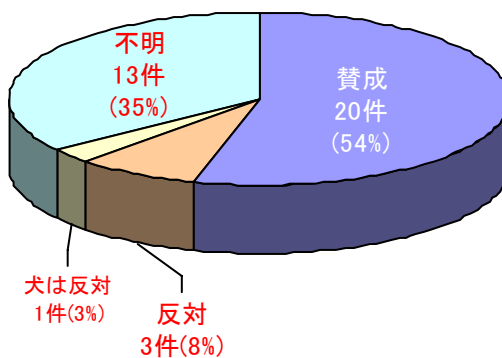


表4－39 高齢者が犬猫を
飼育すること



3. 犬猫飼育禁止のマンション44件の状況（表5－1～表5－3 2）

44 件の築年数と戸数は表 5－1 のとおりであり、飼育禁止のマンションの築年数は飼育可のマンションと比べると築年数が古いマンションが多い傾向でした。また、戸数については、表 5－2 のとおりで飼育可のマンションと大きな差異はありませんでした。

表5－1 築年数

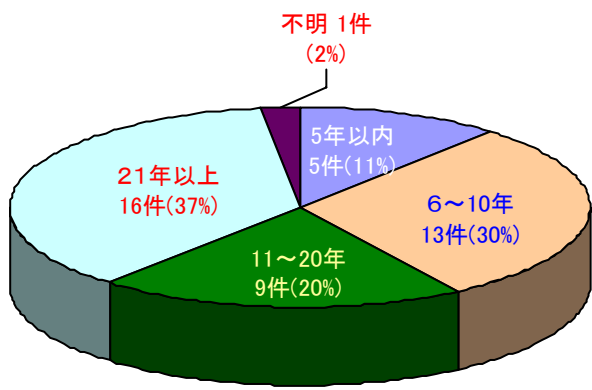
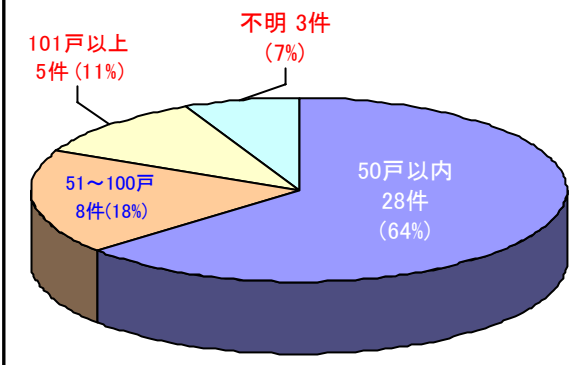


表5－2 戸数



犬および猫の飼育に関する管理規約については、すべての飼育禁止のマンションにおいて管理規約あるいは飼育細則で明確に禁止されていました。44 件中 2 件（5 %）は管理規約を変更して、犬猫の飼育を禁止していました。また、今後管理規約を変更して犬猫の飼育を容認することについては表 5－3 のとおりでしたが、飼育できるよう検討しているマンションは 1 件もありませんでした。しかしながら、禁止のマンションでも住民が犬猫を飼育しているのはほぼ半数近い 20 件（45%）ありました（表 5－4）。

表5－3 管理規約を変更して犬猫飼育の検討

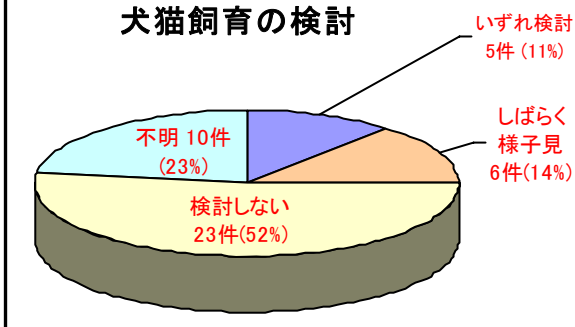
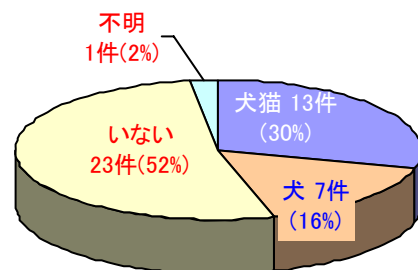


表5－4 犬猫を飼育している住民



犬猫の飼育が禁止されているマンションで、飼育できるペットは小鳥、ハムスターや観賞魚に限られ、ウサギ、フェレットや爬虫類が飼育できるマンションはありませんでした。

ペットクラブについても 1 件のマンションで設置されているだけで、ほとんどのマンションではありませんでした。

ペットに関する苦情・トラブルについては、表5-5のとおりでした。17件（39%）と全体の約4割で、犬・犬または猫を飼育しているマンションとほぼ同じ割合で苦情やトラブルがありました。苦情の窓口は表5-6のとおりで、犬猫の苦情で経験したものは表5-7と表5-8のとおりでした。

飼育可能なマンションに比べ、禁止しているにもかかわらず、飼育しているマンションでは多くの苦情があり、猫に関しても飼育可のマンションよりもかなり苦情があることがわかりました。

表5-5 ペットに関する
苦情・トラブル

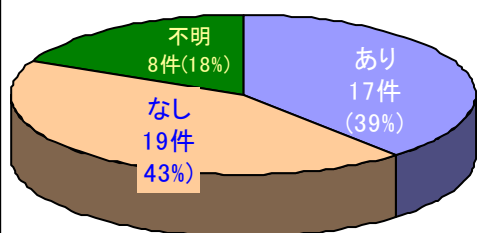


表5-6 苦情等の窓口
(複数回答)

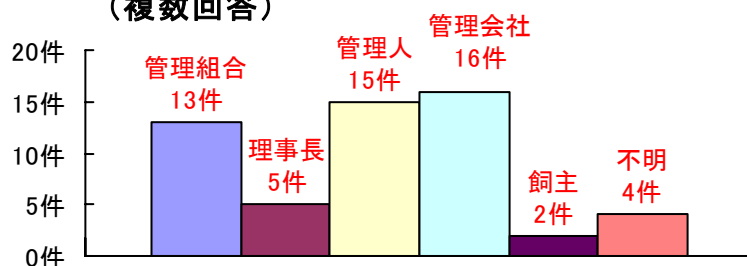


表5-7 犬を飼育している20件の苦情内容(複数回答)

合計 63件

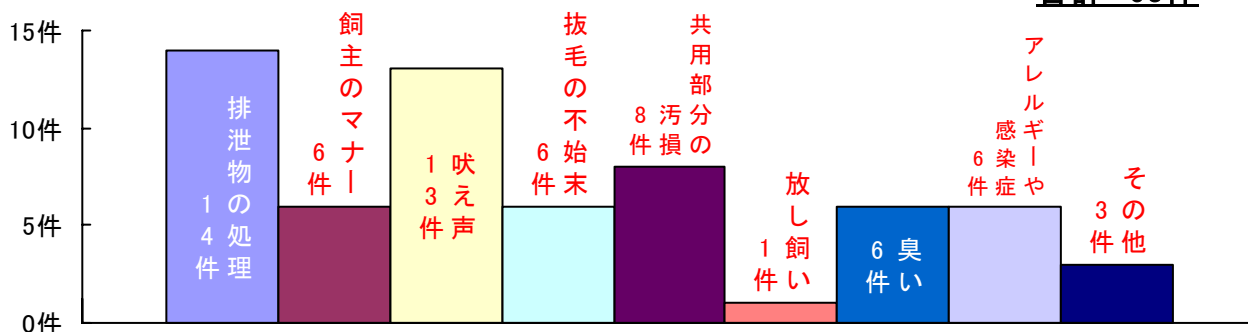
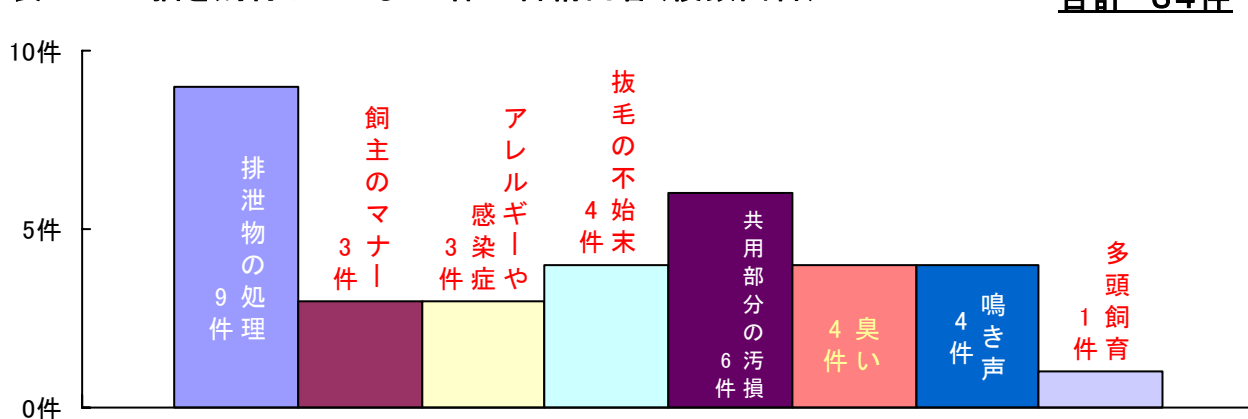


表5-8 猫を飼育している13件の苦情内容(複数回答)

合計 34件



感染症および狂犬病予防法については、表5－9～表5－16にまとめたとおりでした。

表5－9 動物由来感染症

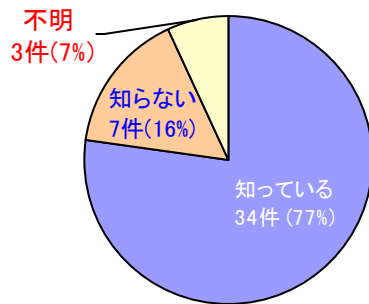


表5－10 狂犬病の発生国

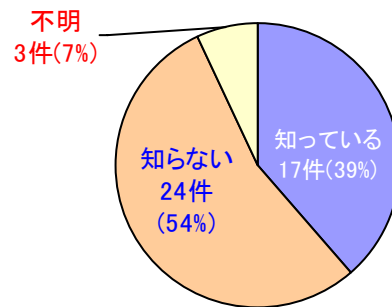


表5－11 狂犬病の死亡率

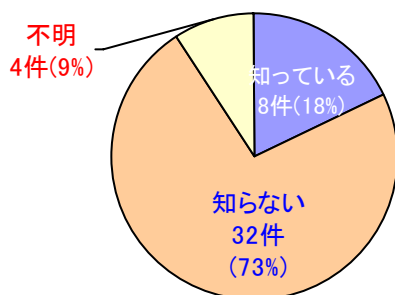


表5－12 狂犬病の感染動物

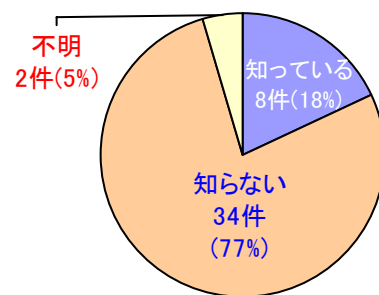


表5－13 飼い犬の登録義務

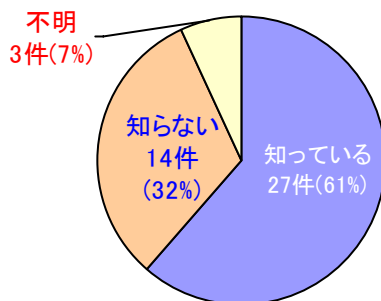


表5－14 保健福祉センターでの犬の登録業務

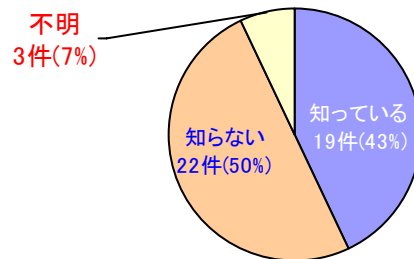


表5－15 狂犬病予防注射の接種義務

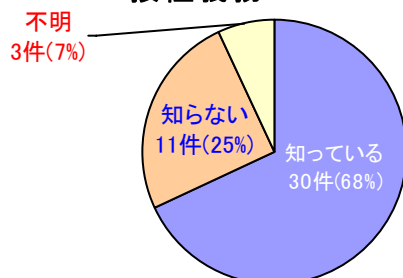
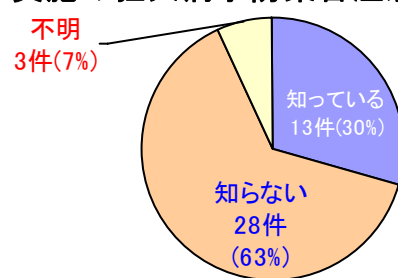


表5－16 保健福祉センター実施の狂犬病予防集合注射



動物愛護および保健福祉センターの業務については表5-17～表5-23にまとめたとおりでした。

表5-17 動物の愛護及び管理に関する法律

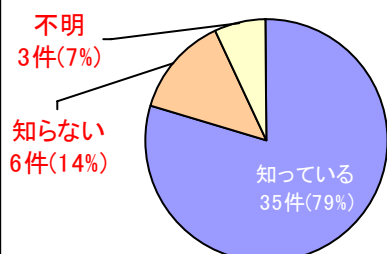


表5-18 身体障害者補助犬法

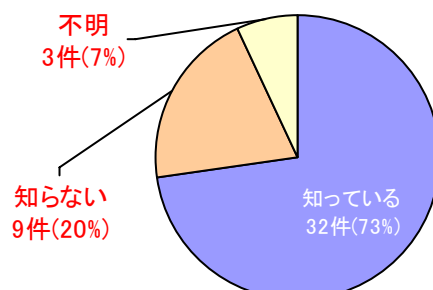


表5-19 補助犬の種類

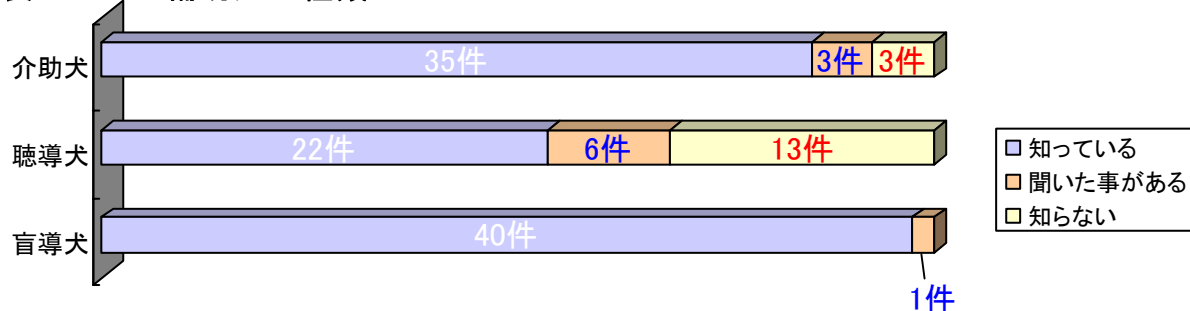


表5-20 保健福祉センターにおける犬猫引取り業務

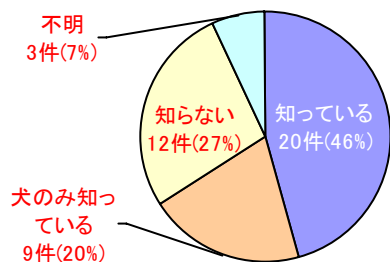


表5-21 保健福祉センターでは犬猫以外のペットの引取りをしていない

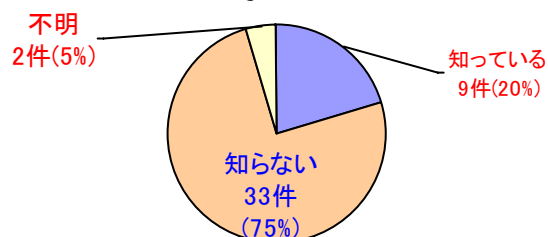


表5-22 保健福祉センターにおける動物愛護相談業務

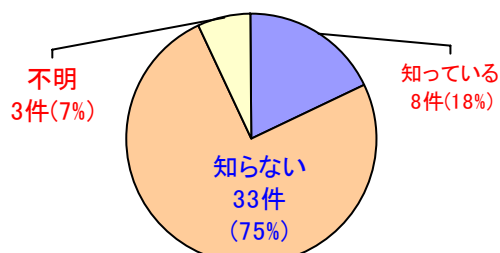
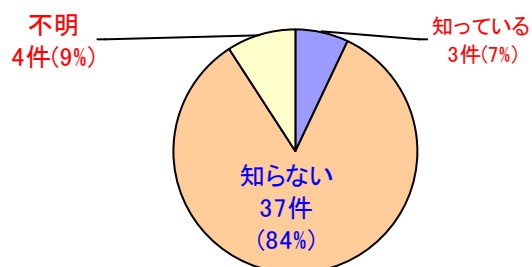
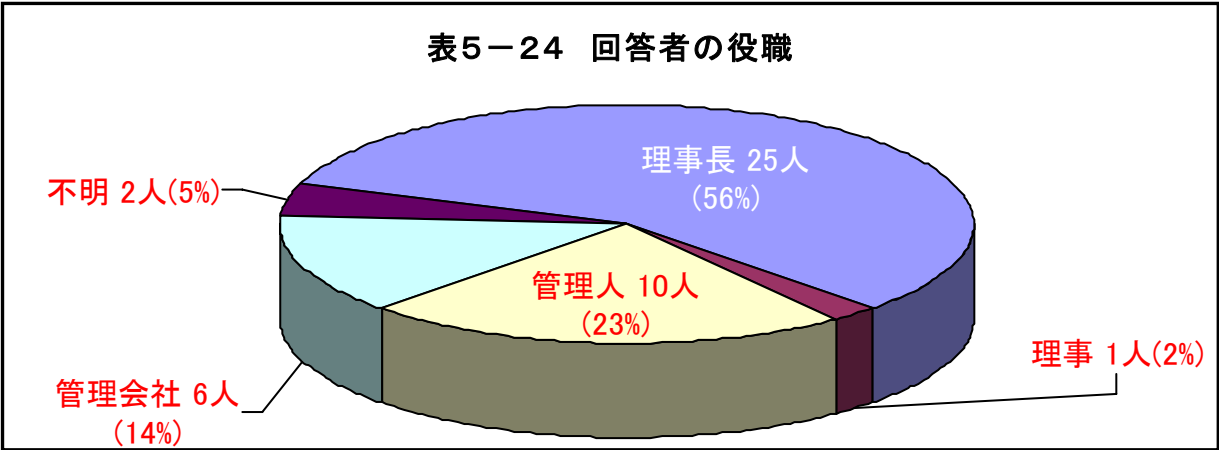


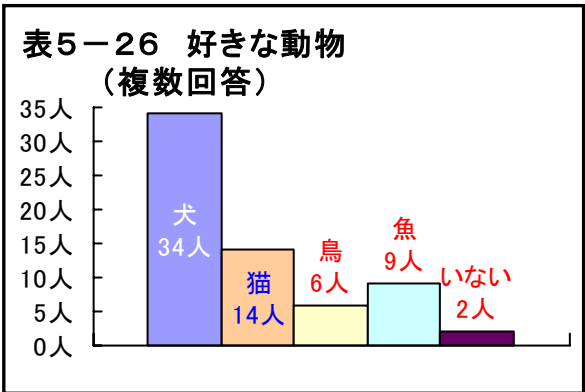
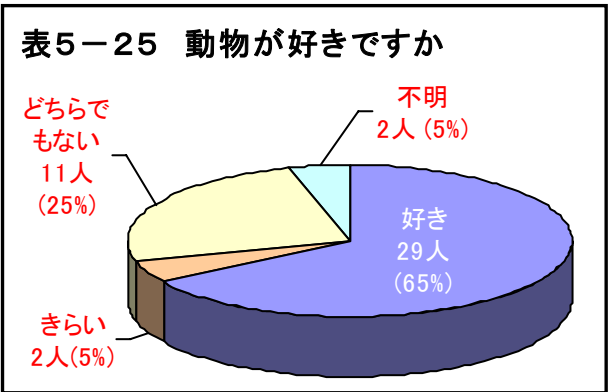
表5-23 動物管理センターでの愛犬教室



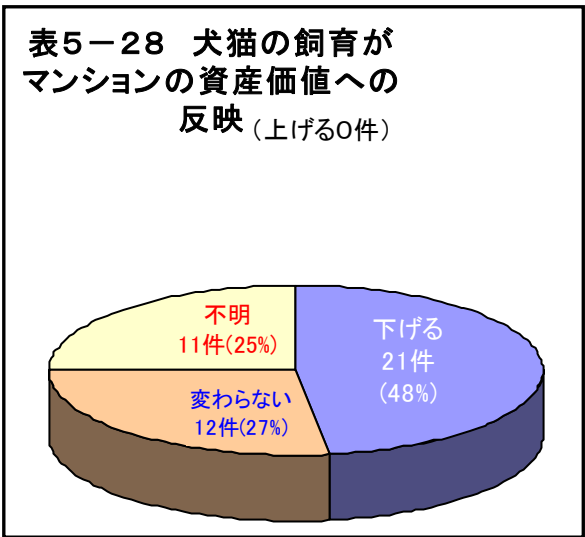
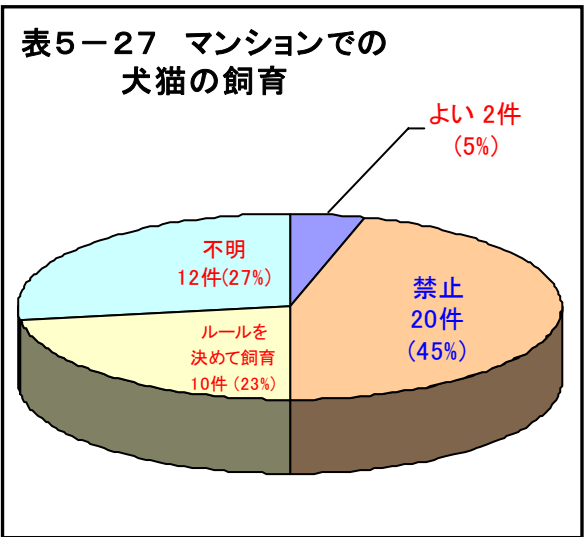
最後にアンケート回答者に聞いたところ、役職は表5-24のとおりでした



以下の表は回答者より集計を行った結果であります。好きな動物について表5-25と表5-26のとおりでした。



マンションでの犬猫の飼育については、表5-27と表5-28のとおりでした。



自宅でのペットの飼育状況は、表5-29と表5-30にまとめました。住民が犬猫の飼育に関心があるかどうかや高齢者の飼育については、表5-31と表5-32のとおりでした。

表5-29 自宅でのペット飼育の有無

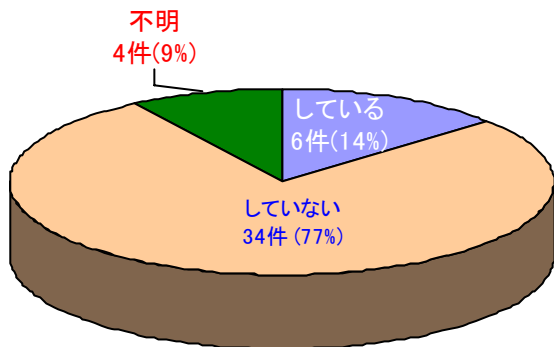


表5-30 ペットを飼育しない理由

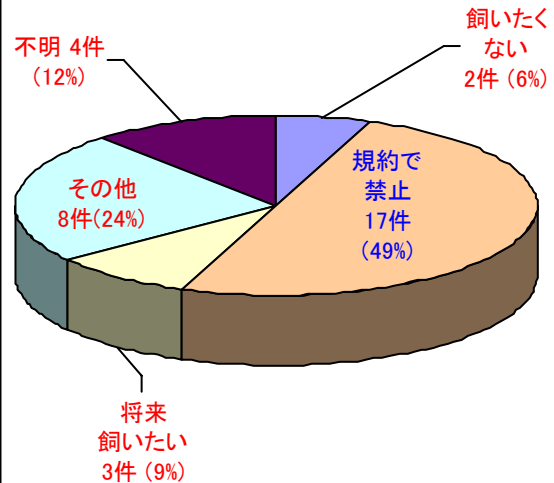


表5-31 住民の犬猫飼育における関心

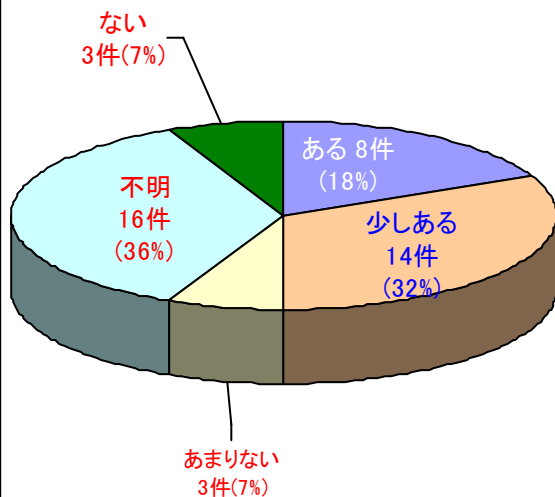
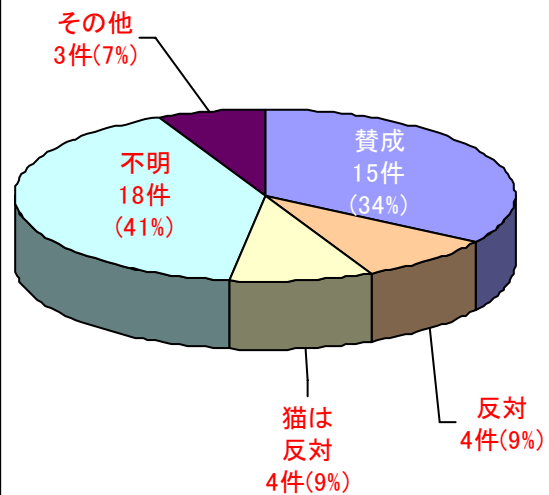
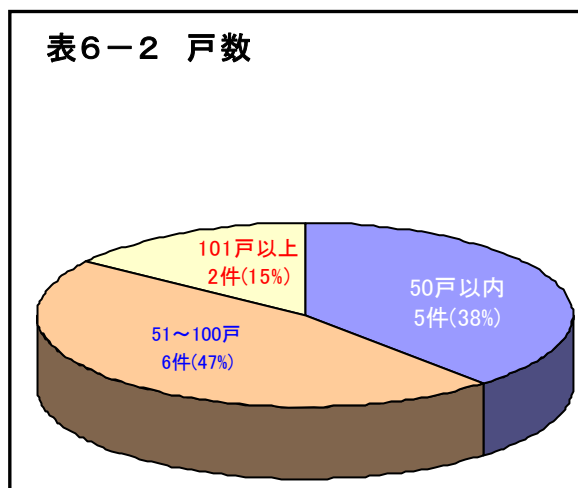
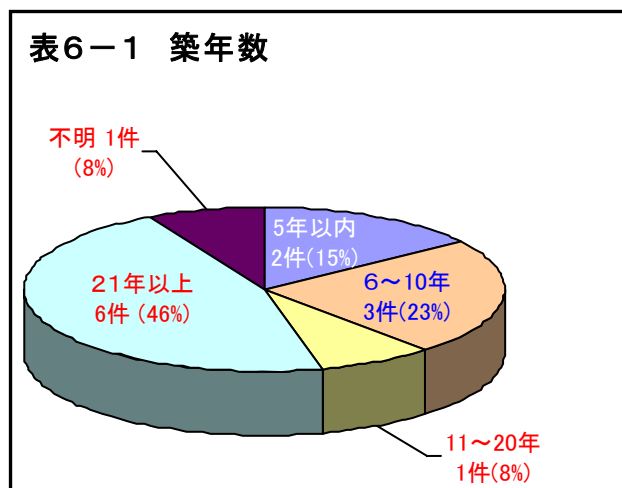


表5-32 高齢者が犬猫を飼育すること



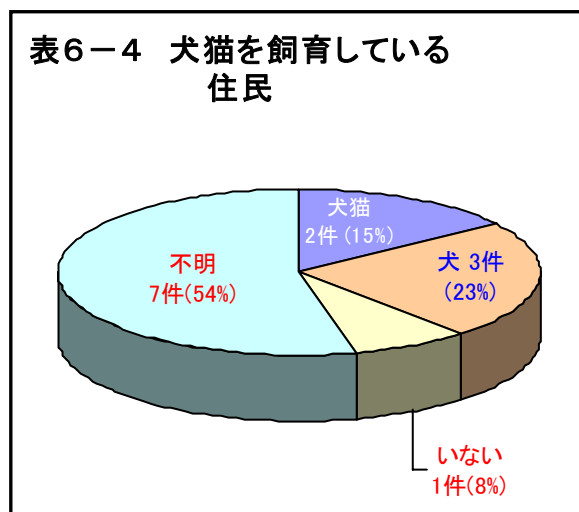
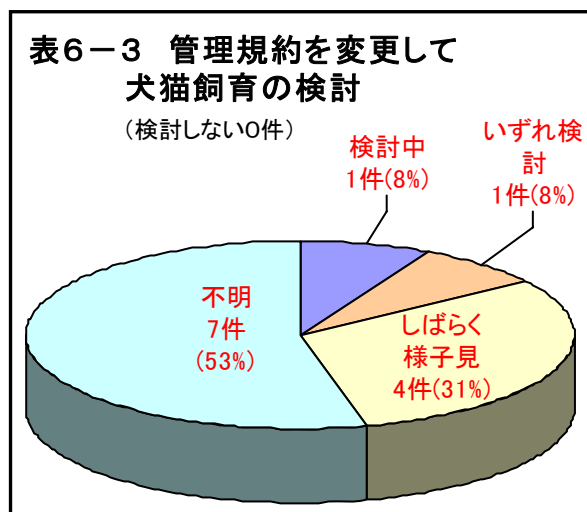
4. あいまい規約のマンション13件の状況（表6－1～表6－35）

13 件の築年数は表 6－1 となっており、築年数が 21 年以上である件数が半数近くを占めていました。また戸数は表 6－2 のとおりでした。



13 件すべてが管理規約では、犬猫の飼育についてはあいまいな条文になっていました。管理規約を変更して犬猫の飼育を検討しているところは表 6－3 の状況でした。

規約があいまいなため、犬猫を飼育しているマンションは 5 件（38％）でしたが半分以上の 7 件のマンションでは飼育状況を把握していませんでした（表 6－4）。



しかし、犬の登録と毎年の狂犬病予防注射を管理組合が確認しているマンションはありませんでした。

犬猫を含むペット全般の飼育・管理方法については、当然ながら、飼育できるペットの種類を決めているマンションはありませんでした。また、ペットの大きさや頭数を決めているマンションもありませんでした。ペットクラブについても設置されているのは 1 件のみでした。

住民がペットを飼育する際に、管理組合やペットクラブに届ける必要については、表6-5のとおりでした。また、管理組合などでペットの飼育している住民の把握状況は表6-6のとおりでした。さらに、ペットの頭数を把握しているところは表6-7にまとめました。しかし、犬猫の避妊・去勢などの繁殖制限を義務付けているマンションは1件もありませんでした。

表6-5 飼育時に管理組合等に届出の必要

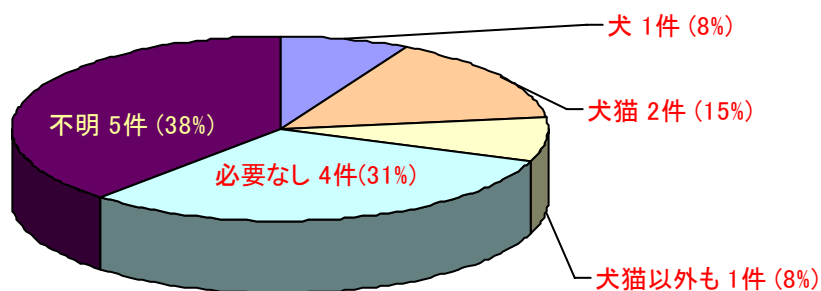


表6-6 住民の把握状況

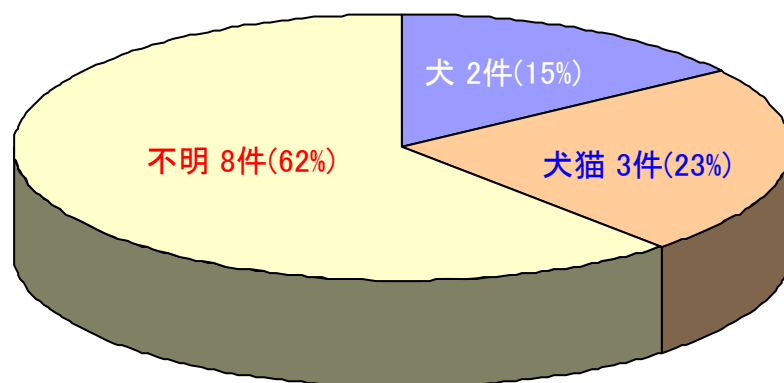
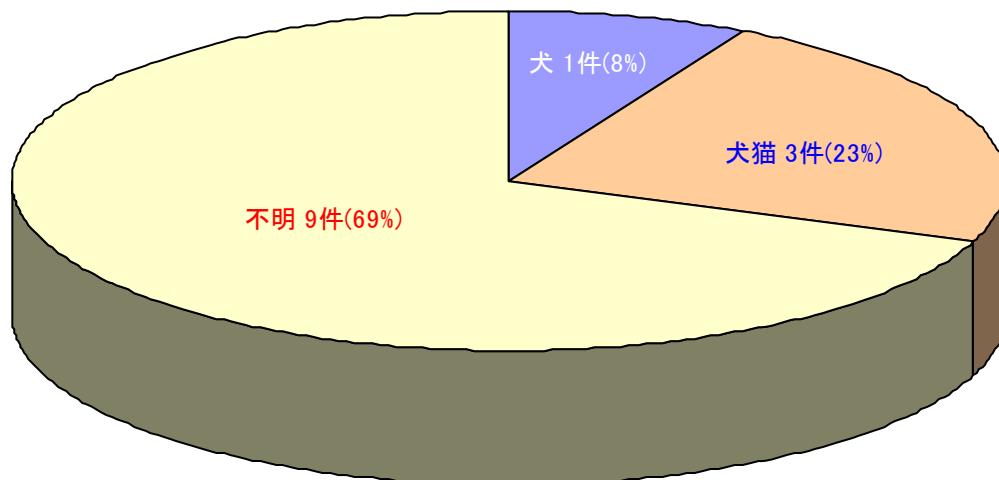
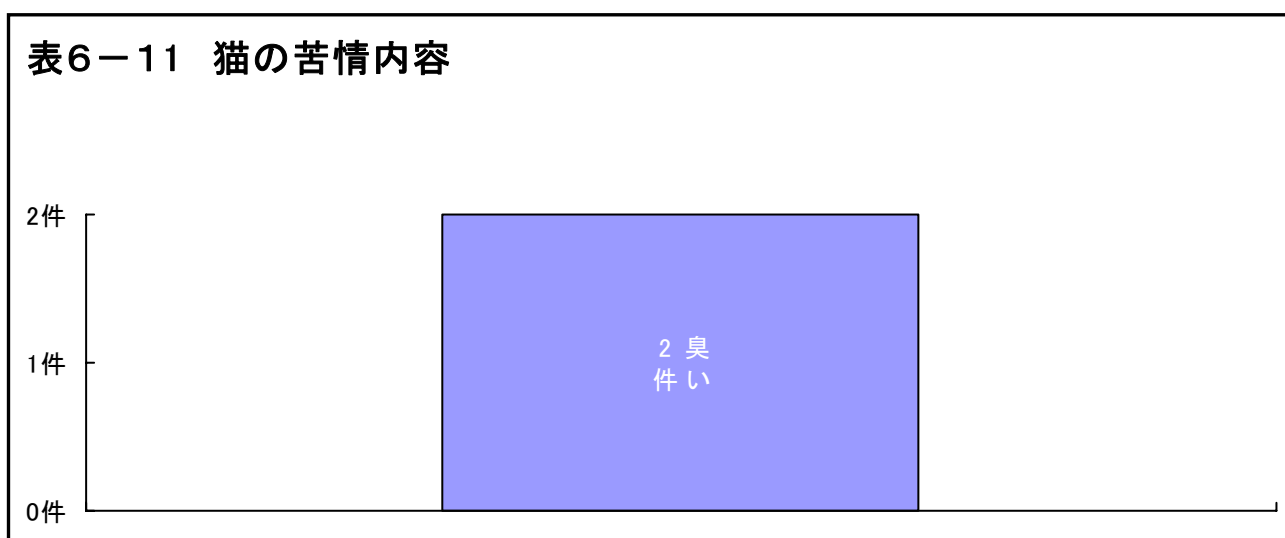
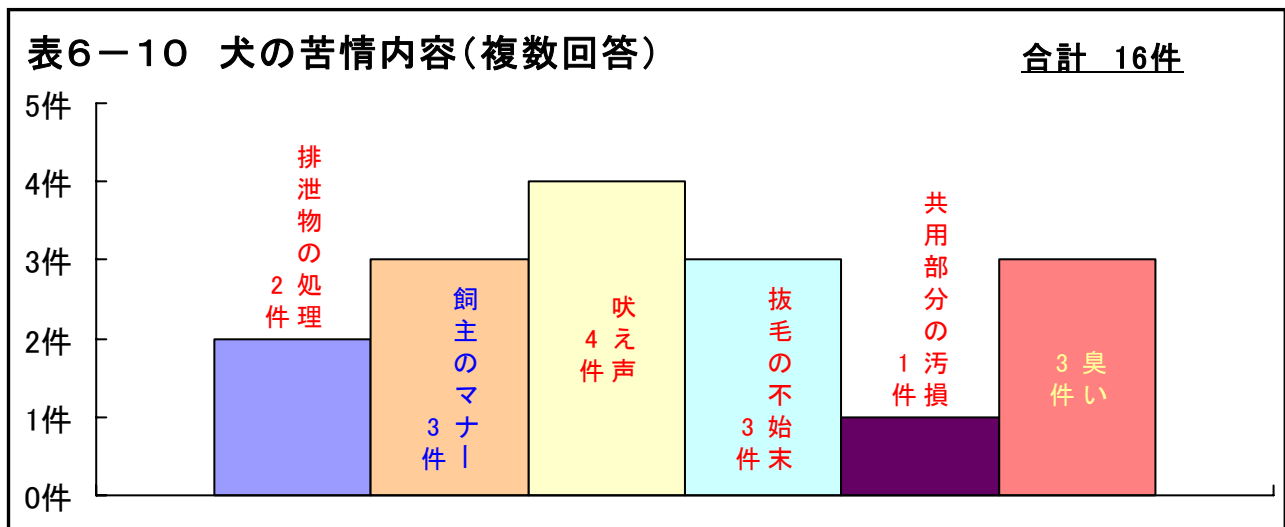
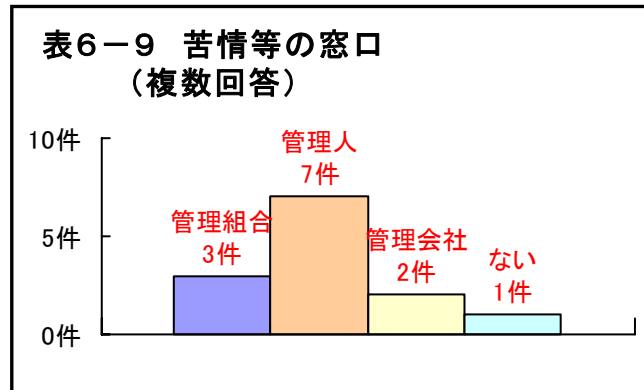
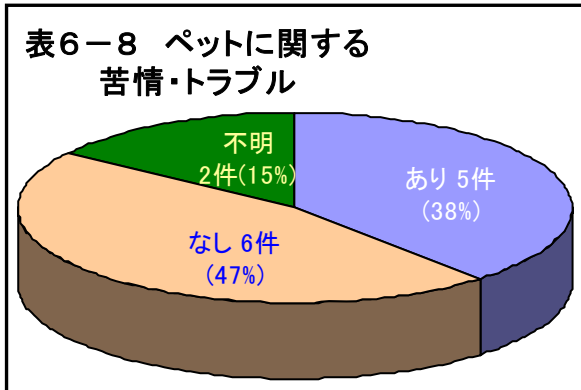


表6-7 頭数把握状況



ペットに関する苦情・トラブルについては、表6－8のとおりでした。これらの苦情の窓口は、表6－9にまとめました。さらに、犬猫の苦情で経験したものについては表6－10と表6－11のとおりでした。



感染症および狂犬病予防法については、表6－12～表6－19にまとめたとおりでした。

表6－12 動物由来感染症

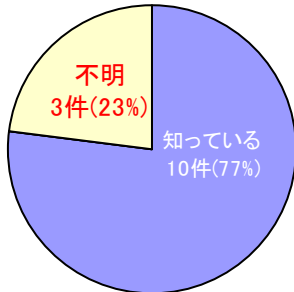


表6－13 狂犬病の発生状況

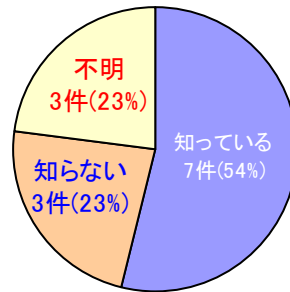


表6－14 狂犬病の死亡率

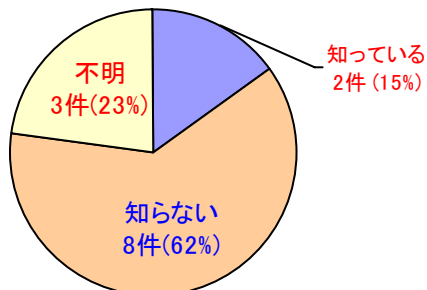


表6－15 狂犬病の感染動物

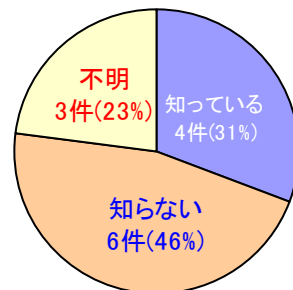


表6－16 飼い犬の登録義務

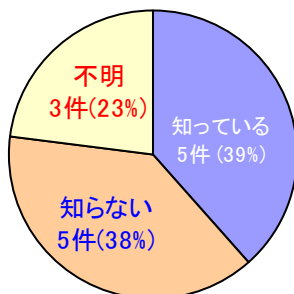


表6－17 保健福祉センターでの犬の登録業務

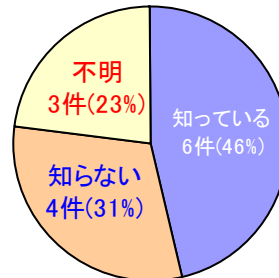


表6－18 狂犬病予防注射の接種義務

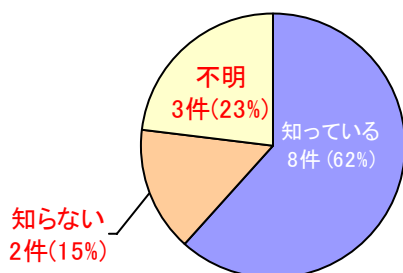
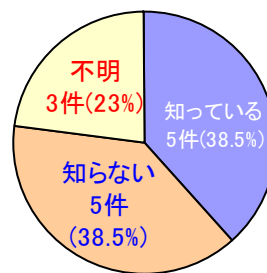


表6－19 保健福祉センター実施の集合注射



動物愛護および保健福祉センターの業務については、表6-20～表6-26のとおりでした。

表6-20 動物の愛護及び管理に関する法律

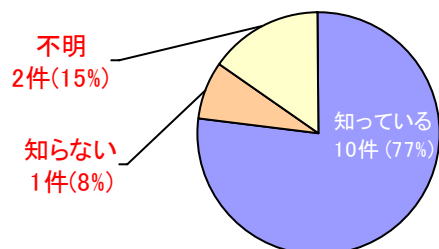


表6-21 身体障害者補助犬法

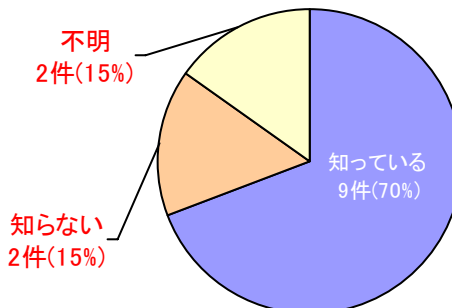


表6-22 補助犬の種類

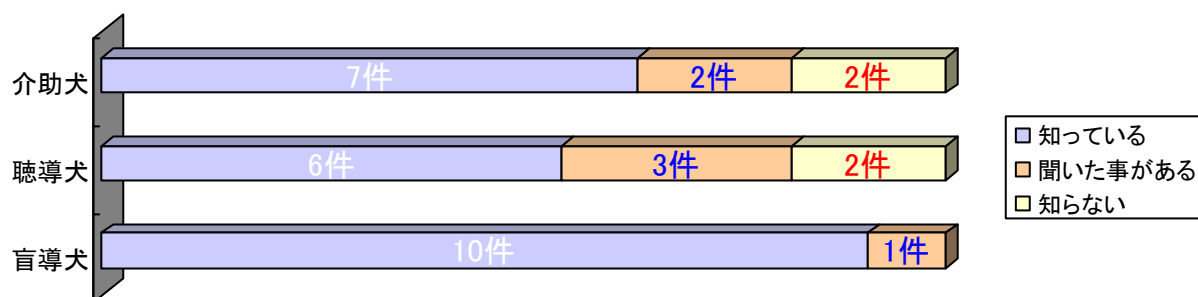


表6-23 保健福祉センターにおける犬猫引取り業務

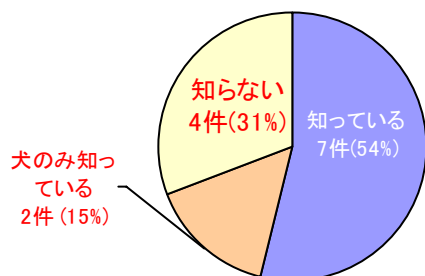


表6-24 保健福祉センターでは犬猫以外のペットの引取りをしていない (知っている0件)

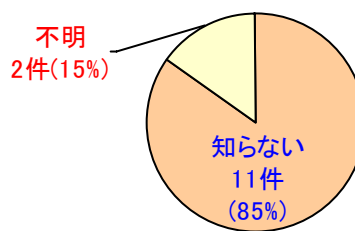


表6-25 保健福祉センターにおける動物愛護相談業務

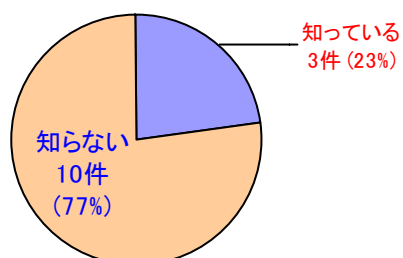
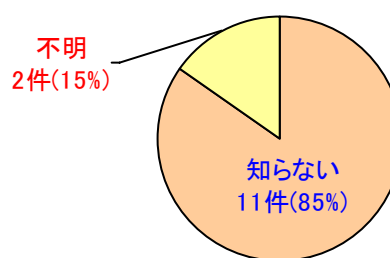
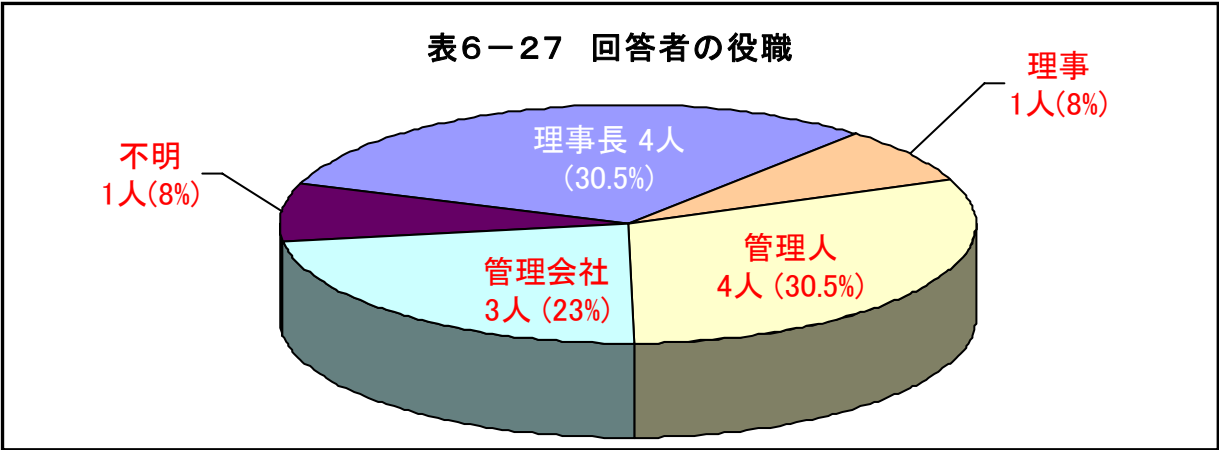


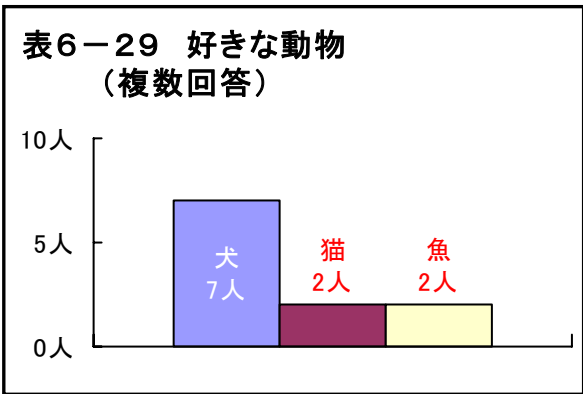
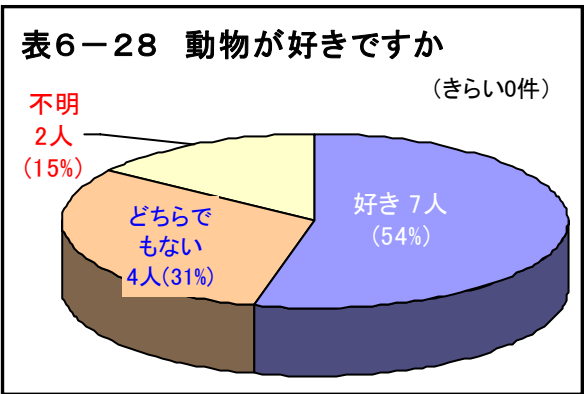
表6-26 動物管理センターでの愛犬教室 (知っている0件)



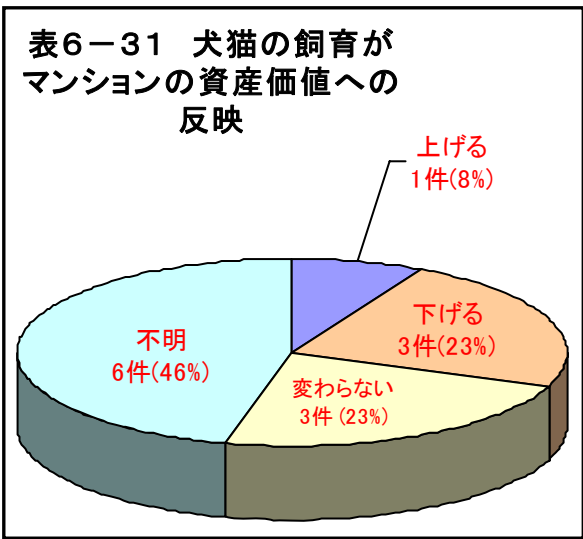
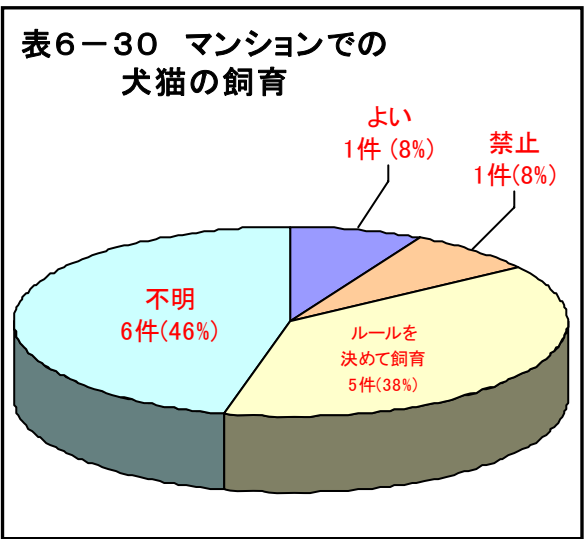
最後にアンケート回答者に聞いたところ、役職は表6-27のとおりでした。



以下の表は回答者より集計を行った結果である。好きな動物について、表6-28と表6-29のとおりでした。



マンションでの犬猫の飼育については、表6-30と表6-31のとおりでした。



自宅での犬猫の飼育状況は、表6－32と表6－33にまとめました。住民が犬猫の飼育に関心があるかどうかや高齢者の飼育については、表6－34と表6－35のとおりでした。

表6－32 自宅でのペット飼育の有無

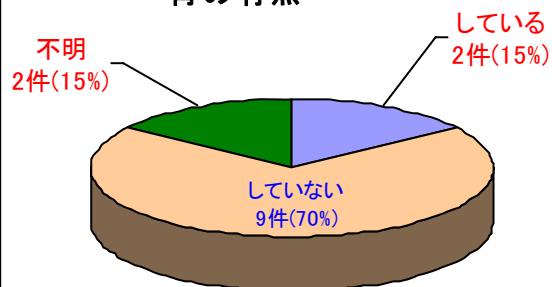


表6－33 ペットを飼育しない理由

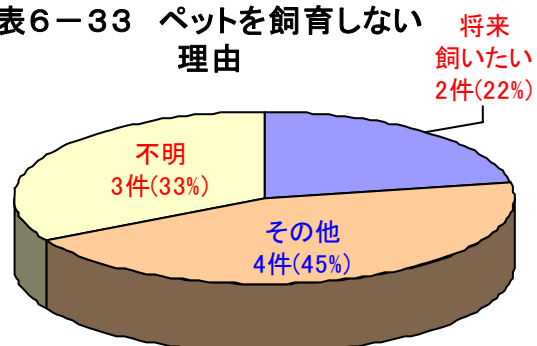


表6－34 住民の犬猫飼育における関心

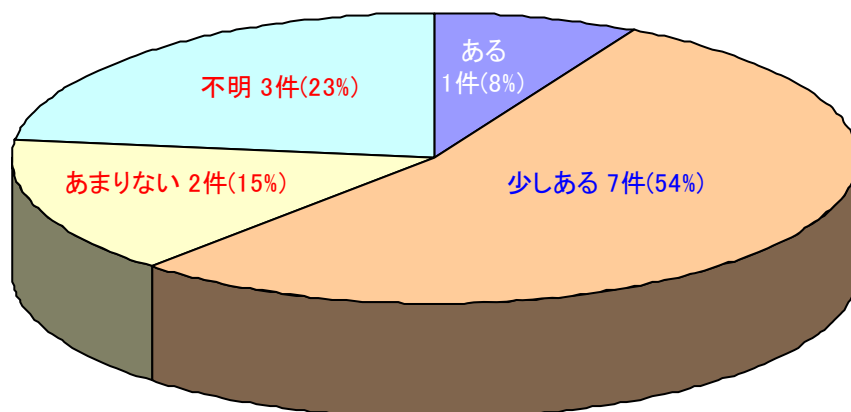
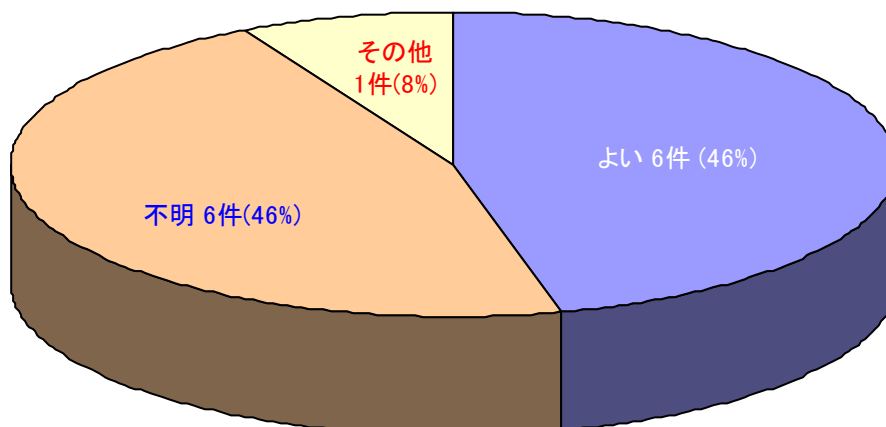


表6－35 高齢者が犬猫を飼育すること



＜まとめ＞

従来マンションでは、犬猫の飼育ができないという考え方が一般的でありました。しかしながら、このような考え方は最近の分譲マンションにはあてはまりません。むしろ、犬猫の飼育があたりまえになりつつあることが、今回のアンケート結果でもはっきりと現れました。今後は、好む・好まないに関わらず、マンションのような集合住宅においても、人と動物の共生が進むものと思われます。特に犬の場合、地域社会との共生も今後必要になってくると考えられます。これらの課題はわれわれ保健福祉センターに勤務する者としても考えていく必要があります。

いっぽう、築年数6年以上のマンションでは、依然として犬猫の飼育が禁止のところが多くありました。

犬の苦情は、飼育禁止にもかかわらず、飼育可のマンションと同様にありました。その内容には、散歩のために毎日外に連れ出す行為や、その習性による吠え声等が、苦情の原因になると考えられます。飼育禁止のマンションでも、管理規約を守らずに犬を飼育しているマンションが44件中20件（45%）あり、飼育件数あたりの苦情数は飼育可のマンションより多くありました。

猫については、犬よりも飼育禁止のマンションでの苦情が飼育可マンションに比べて圧倒的に多く認められました。飼育禁止にもかかわらず、猫の苦情で困っているマンションにおいては、猫は完全室内飼育が可能なこともあり、むしろ飼育可にしてルールを決めることにより、苦情が少なくなるのではと推測されます。猫の飼育は犬と比べて、格段に世話が楽であり、エサ場と完全な寝場所を確保してやれば、室内だけでも飼育可能なので、繁殖制限および、排泄物・毛の適切な処理をすれば他の住民に迷惑をかけることが減少し、その飼育はマンションでは犬よりも適していると考えられます。

なお、あいまい規約のマンションでも犬では、同様の苦情がありましたが、猫の苦情は臭いが原因となる2件のみでした。これは管理組合がペット飼育についての認識が低い可能性もありますので、この結果で判断することはやや早計であるように感じました。

これらのことから、マンションでペットの苦情を減らすには、犬猫の飼育を禁止にするだけでは根本的な解決にならず、むしろ規約を破ってまで飼育する住民の対策に管理

組合が神経を浪費し、本来のマンションの管理運営に支障がでることになる恐れがあります。

しかしながら、犬猫の飼育を禁止しているマンションが飼育可にすることは、通常管理規約の改正が必要で、それには区分所有者の4分の3以上の賛成が必要になります。このために管理規約の改正には役員の労力だけでなく、住民合意のための時間が相当要求されます。たとえ数字的にこれを達成できても、すべての住民の理解を得ることはまず不可能です。ほとんどが1年で交代する役員の任期中に管理規約の改正を検討しているマンションが実際には、ほとんどないこともアンケート結果から裏付けられたように考えられます。

各種の調査では、日本人の約3割が動物の飼育があまり好きではないといわれています。これからもマンションで管理規約を改正して、犬猫の飼育を可能にすることは現実問題として容易ではないと考えられます。ただ、この問題をこのまま先送りにしてしまうと、建物の老朽化というハード面だけでなく、ペット飼育のようなソフト面においても新築マンションと比べて立ち遅れることになり、マンションの資産価値にも影響が出てくる可能性が推察されます。

さらに、今後ますます高齢社会が進むにつれて、高齢者が犬、猫を飼育したいという要望が強まってくると考えられます。マンションに住む住民も例外ではなく、一般的にマンションの築年数の経過とともに、住民も高齢になることが多く、今後マンションでもこれらのニーズに応えることが必要となってくると考えられます。本アンケートにおいても、飼育可のマンションのほうが、飼育禁止のマンションよりも意外と苦情が少ない結果が出ていることから、今後、少しずつではありますが、管理組合が適切な管理運営をする意味でも、将来の資産価値という面において管理規約を改正し、犬猫の飼育を容認する方向に変わっていくものと予想されます。その際には、ペットクラブを結成して飼主が中心となってルールを守り、住民に理解をしてもらう努力をする必要があるでしょう。

また、飼育禁止のマンションの約半数は、住民が規約を遵守しており、ペットの苦情がなく当分は良好な住環境が保たれていると考えられますが、将来もそうであるとは限りません。今後の住民ニーズや社会環境の変化により管理組合は柔軟に対応することが

必要になると思われます。

また、あいまい規約のマンションも比較的築年数が古いマンションを中心に 94 件中 13 件 (14%) ありました。これらのマンションの特徴は、管理規約があいまいなために、住民が犬猫の飼育をしているかどうか管理組合が、あまり把握していないようにアンケート結果から感じられました。このようにあいまい規約のままであると管理上の問題があるので、この規約を改正して、飼育を容認するか禁止するかの結論を出す必要があると思われます。しかしながら、この問題も既述の規約改正に至る住民合意への労力のため、実際に規約改正を検討しているマンションは 1 件のみであり、この問題を先送りにせざるを得ない管理組合の苦悩が感じられました。

こうした区分所有者の動物への感情と個人資産という権利関係がからむ問題にセンターとして支援することは難しいことではありますが、情報収集を行い、できるだけ相談に応じていきたいと考えています。本アンケート結果を参考に自分たちのマンションのペット問題を考えていただければ幸いです。

また、当センターの動物に関わる業務についても、一部周知が行き渡っていないことがわかりました。今後は、マンションの住民に対しても本アンケート結果を参考に広報活動をしていく所存ですので、ご協力よろしくお願いします。

天王寺区保健福祉センターでは、分譲マンションにおける犬猫の飼育状況を調査するのは初めてで、当初どれほどの回収率があるか心配しておりました。ところが、予想以上の回答があり、この問題に対する皆さんの関心の高さが伺えました。本アンケートを分析することにより、天王寺区におけるマンションのペット飼育の実態がほぼ把握できるのではと考えています。ご協力ありがとうございました。

＜参考資料＞

天王寺区内の賃貸マンション 20 件についても、同様のアンケートを行いました。回答のあったマンションは 11 件（55％）で、回答率は分譲マンションとほぼ同じでありました。

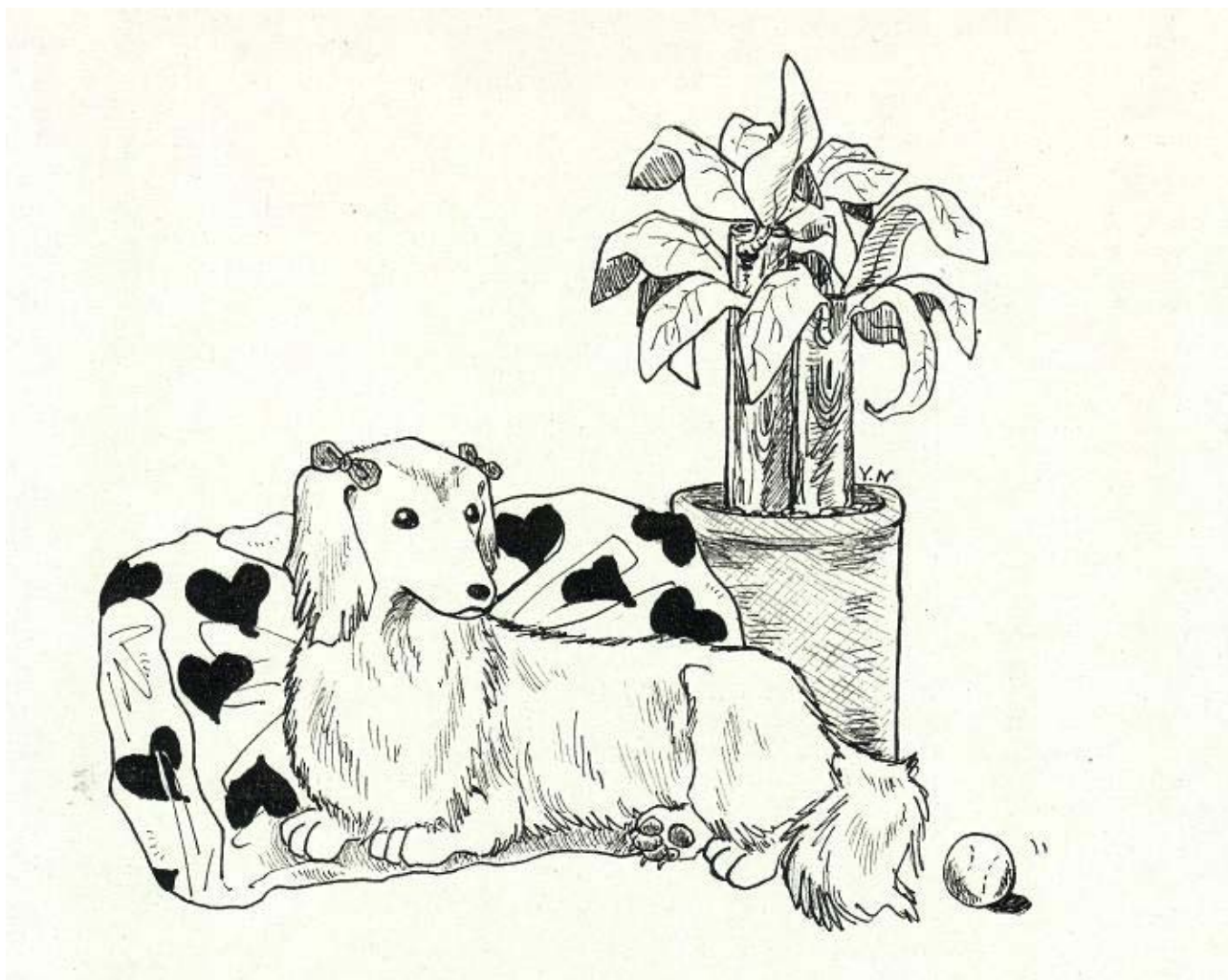
賃貸マンションの特徴としては、11 件いずれのマンションでも自治会はありませんでした。

犬、猫の飼育についても、10 件が飼育禁止で、規則によって飼育を認めている賃貸マンションは 1 件のみでありました。

今後も禁止を続けるマンションがほとんどで、いずれ飼育を検討したいところは 1 件のみでありました。また、飼育禁止のマンションで犬猫を飼育しているマンションは 1 件のみで、分譲マンションに比べて、オーナーが管理する賃貸マンションでは規則が徹底していることがわかりました。しかしながら、犬猫を飼育している賃貸マンションでは、分譲マンションと同様にペットに関する苦情がありました。

その他の項目について、飼育禁止の分譲マンションとほぼ同様でしたので省略します。

このアンケート結果についてのご意見、ご要望等があれば、本書記載先
までご連絡をお願いします。



ご連絡先

天王寺区保健福祉センター 分館
地域保健福祉課 生活環境担当

〒543-0002

大阪市天王寺区上汐4丁目3番2号

TEL 06-6774-9973

FAX 06-6772-0308

平成18年11月30日発行